

## 一九一〇年代後半期における「アジア主義」の展開

The Development and Feature of “Asianism” in the Later Half of 1910s

劉 峰  
LIU Feng

**要旨** 第一次大戦の影響で、日本の「アジア主義」は一九一〇年代中盤より理論面において高揚期に入った。それは、従来の「優越意識」、「盟主連帯論」、「中国改造論」を継承しながらも、「東西文明融合論」の提唱という新しい特徴を有していた。その内容は豊富で、形態は多様であるが、共通点をもっている。つまり、アジア（とくに中国）に対しては、日本が指導者として「非戦争の手段」で中国の「改造」を行うべきだと主張する一方で、西洋に対しては、従来の「防衛的な姿勢」から脱却し、大きく分類すれば、「協調型」と「攻撃型」という二つの方向を以てより積極的に対処しようとするものであった。当時においては明らかに前者が多数を占めていたと思われるが、しかし、後者を軽視することはできない。西洋に対する強い敵意を抱きながら「改造主義」を唱える後者の議論は、後に国内外の体制への不満と共に、急速に拡大していく可能性を有していたからである。

はじめに

### 一、研究背景

一九九〇年代初頭、冷戦終結頃より、欧米では「地域主義」に対する関心や検討が高まりをみせた。この流れは、日本においても近代史を分析する枠組みとして導入されるようになった<sup>1)</sup>。その際、「地域主義」の一形態である「アジア主義」は、日本思想史を研究するうえで注目すべき核心的な対象として学界において再び注目を集め、関連研究が盛んになってきている。

とくに九〇年代後半からは、坪内隆彦、松本健一、古屋哲夫などの学者たちが次々と新しい学術的見解を提出し<sup>2)</sup>、研究の量的な増加だけでなく、質の向上をももたらした。一方、中国においては、八〇年代以降、徐々に「文化大革命」の思想的束縛から解放され、「改革開放政策」のもとに、学術的研究が本格的に進展しはじめてきた。研究の主流は、日中戦争の記憶や民族的感情の影響から、「アジア主義」に対して基本的に批判的であったが、二〇〇〇年以降、海外との交流が頻繁化するとともに、より客観的な研究が現れ、多様化の兆しを見せている。

現在の中日両学界では、「アジア主義」の定義、性格、発展過程などに関して多数の成果が生み出されてきたが、しかし、未だ掘り下げるべき対象はたくさん残っている。たとえば、「アジア主義」そのものの定義、発展過程などについては、未だ定説ができていないし、「アジア主義」に関する分析を歴史的背景や時局の発展と有機的に関連させること、同思想に関する諸論点を相互に比較・分析して、その類別や特徴を解明することなどには不十分な面がある。とくに、一九一〇年代後半のそれに関しては研究がかなり不足してい

るように思われる。同時期に発生した第一次世界大戦、「二十一ヶ条の要求」の交渉、中国の排日運動、ワシントン体制の受入れに関する準備などの諸事件が当時の「アジア主義」に如何なる影響を与えたのか、同思想は如何なる性格や特徴をもち如何なる発展過程をたどっていたのかなどについては、研究が軽視されている傾向があることも否めない。以上のような現状に照らせば、「アジア主義」に関する研究は、発展の余地がまだ広く、再検討・再認識する必要があるといっても過言ではないであろう。

## 二、先行研究及び「アジア主義」の定義

戦後、日本では「アジア主義」という言葉に対して最も早く定義を下したのは野原四郎である。彼は一九六〇年に出版された『アジア歴史事典』において、以下のように解説した。「(アジア主義とは、) 欧米列強のアジア侵略に抵抗するために、アジア諸民族は日本を盟主として団結せよ、という主張。アジア連帯論自体は、日本の独立問題と関連して、明治の初年から唱えられたが」、明治二十年代に入ると、「自由民権運動の後退、天皇制国家機構の確立、対清軍備の拡張などにつれて、大アジア主義が頭をもたげてきた」。それは、「しだいに明治政府の大陸侵略政策を隠蔽する役割を果たすようになった。一九〇〇年設立の黒竜会の綱領にみられるように、その後大アジア主義は、天皇主義とともに、多くの右翼団体の主要な標語にえられ、満蒙奪取を企図する日本の政策に奉仕した<sup>3)</sup>」。

この定義に対して当時の学者竹内好は、「私の考えに近い」と基本的に賛同したが、「完全に一致しているわけではない<sup>4)</sup>」と述べ、二つの問題点を指摘した。すなわち、「アジア連帯」観と「大アジア主義」とを区別し、対立させるのは、「やや機械的に過ぎるように思われる」、そして、「アジア主義のなかに大アジア主義と非大アジア主義の区別を立てることは無意味であるか、無意味でないまでも非常に困難だ<sup>5)</sup>」、ということである。彼の見解では、「アジア主義」というものは「ある実質内容をそなえた、客観的に限定できる思想ではなくて、一つの傾向性ともいべきものである」。それは、「それぞれ個性をもった『思想』に傾向性として付着するものであるから、独立して存在するものではない」。いわば、一種の「心的ムード」としての存在である。しかし、「どんなに割り引きしても、アジア諸国の連帯（侵略を手段とすると否とを問わず）の指向を内包している点だけには共通性を認めないわけにはいかない。これが最小限に規定したアジア主義の属性である」。ゆえに、「大東亜共栄圏」の思想も「アジア主義」の一形態だと、竹内は考えている。ただし、それは「大東亜共栄圏」に積極的な評価を加えることではない。「実際について見ると、『大東亜共栄圏』は、アジア主義をふくめて一切の『思想』を圧殺した上に成り立った擬似思想だともいえることができる<sup>6)</sup>」。つまり、「アジア主義」は自らの発展過程の中で変化しつつ、最後に弾圧をうけて無思想的な極限状況に陥ってしまった、ということである。

この解釈が示したように、「アジア主義」というものは系統的な理論的構造をそなえた思想ではなく、むしろ強い付着性・変動性をもつ、極めて抽象的な概念だといえる。現在においても非常に新鮮に映る、この「戦後研究の出発点」と呼ばれている竹内の研究は、多くの討議すべき興味深い点を含んでいるにもかかわらず、「傾向性・付着性・変動性」という結論は、まさに正鵠を射たものだと思われる。いわば、「アジア主義」は傾向性・付着性を備えるきわめて抽象的なものだからこそ、歴史的背景と緊密につながり、捕捉し

にくい多様性を持ち、他の思想や行動に「利用されやすい」側面を有する。

ゆえに、偶然というよりも、むしろ必然的に、従来の関連研究は多様に発展してきたのである。現在でも、同思想に対する定義や評価は、「千差万別<sup>7)</sup>」というのが最大の特徴であろう。たとえば、伊東昭雄の「アジア弱国を団結させる思想<sup>8)</sup>」、松本健一の「理想主義」と「反近代主義的な原理主義<sup>9)</sup>」、溝部英章の「リージョナリズム」と「アジア近代化改革思想<sup>10)</sup>」、石津朋之の「反帝国主義的帝国主義<sup>11)</sup>」、姜克実の「西洋列強に対抗して、日本・朝鮮・中国の三国が、東北アジア同盟を結んで連帯して当たるべきだとする主張<sup>12)</sup>」、戚其章の「侵略主義・膨張主義<sup>13)</sup>」、王屏の「アジア観に基づく政治的思想<sup>14)</sup>」など、様々な見解が存在している。

勿論、それらを全部まとめて、一つに収斂させるのはほぼ不可能であり、必要もない。まして、そもそも「思想」というものは純粹に抽象的で、絶対に変わらないものであるわけではない。時期的・範疇的に限定して定義付ければ、恐らくその全体像は正しく捕捉できず、逆に学術的観点の食い違いをもたらす可能性を生じる。「アジア主義」はそのような特徴をもつ、一種の「傾向性」あるいは「心的ムード」として当時の各階層の思想に付着しており、時代背景や環境の推移とともに、状況的に変化しているものである。ゆえに、一つの解釈で、一つの視点で、「アジア主義」というものを完全に明らかにすることは非常に困難である。これが、従来の研究は多様化・複雑化され、まだ定説がないということの最大の原因ではなかろうか。

ただし、困難といっても、問題は解決できないということではない。先行研究における定義や評価は、複雑な様態を呈しているが、少なくとも一つの共通点はいかかわれる。それは、竹内好の言葉を借りれば「最小限に規定したアジア主義の属性<sup>15)</sup>」、趙軍の言葉では「思想的最大公約数<sup>16)</sup>」であり、つまり、近代日本の「アジア主義」は「アジアとの連帯性」及び「西洋との対抗性」をそなえるものだ、ということである。とくに、前者は、最も重要な要素だといえる。時期はいつにしても、状況は如何に変化しても、この要素を帯びれば、ひとまずそれは「アジア主義」の範疇に属すると判断できるであろう。

この点から考えれば、やはり二〇〇一年に提示された古屋哲夫による「アジア主義」への評価は、最も「アジア主義」の本質に接近するものである。すなわち、「極端に言えば、『アジア』という言葉が全く使われていなくても、アジアの地域の人々との連帯の指向が見られれば、それは、アジア主義だということになる<sup>17)</sup>」。「アジアとの連帯性」こそ、様々な形態をもつ「アジア主義」における一つの共通点であると古屋は考えている。それに加えて、「欧米に対する要求や対抗<sup>18)</sup>」も不可欠の要素であるため、その両者とも近代日本の世界観の二面性より誕生し、「アジア主義」の基本的な性格を構成するといっていよいであろう。本稿は、この古屋の研究に基づいて、一九一〇年代後半期における「アジア主義」の諸相とその特徴を検討してみたい。

### 三、「アジア主義」の〈発展〉と研究の視点

周知のように、近代日本の「アジア主義」は幕府末期・明治初期に誕生したものである。しかし、「アジア主義」がどのような性質を有するかという問題については、まだ定説がないといえる。

竹内、古屋などを代表とする多くの研究者は、「アジア主義」が後に様々な原因で次第

に侵略主義、膨張主義的なものに変質していたかもしれないが、少なくとも誕生の当初においては、西洋列強の侵略から自国を守るために、アジア諸国と提携しようとする積極的な性格を有していたと考えている。一方で、中国の戚其章をはじめとする一部の研究者は、「アジア主義」が最初から最後まで侵略主義、膨張主義として一貫しているゆえに、変質する場合がなく、終始「大陸政策」と関連しつつ近代日本の侵略行動を正当化する道具に過ぎないとする消極的な評価を与えた。このように見るならば、現在までの学界では、所謂「部分肯定論」と「全面否定論」という両派に分けることができると言えよう。勿論、前者のほうが多数を占めている。

では、草創期の「アジア主義」は一体、どのようなものであったのだろうか。

そもそも、「アジア」という言葉はアジア人自身による作られたものではなく、西洋から伝来されてきたものである。同じように、「アジア主義」の概念もアジア諸国、とくに東アジア諸国における従来の伝統的・文化的共通性に基づき、自発的・主動的に生じてきたものではない。それは西洋から伝来されたものとはいえないが、近代西洋からの圧力にたいする危機意識のもとに受動的・客観的に形成してきたものであり、「近代化の産物」というべきものであろう。つまり、当時の時代的な背景のもとに形成してきた「アジア主義」は、当初においては膨張主義的なものではなく、単純に「アジア諸国における固有する伝統や文化の類似性・共通性に基づく連合」=所謂「文化的アジア主義<sup>19)</sup>」というものでもなかった。むしろ一種の戦略的な思想として、西洋の軍事的な侵略から自国ないしアジアを防ぐために、地理的に接近する、文化的に類似するアジア諸国（あるいは弱国）、とくに東アジアの隣国と「運命の共同体<sup>20)</sup>」=「戦略的同盟」を結成しようとするものといえる。それは、生まれた時から「西洋との対抗性」と「アジアとの連帯性」を持ちつつ、「防衛的な性格<sup>21)</sup>」を有するものであった。

しかし、「アジア主義」が誕生した直後に日本が直面したのは〈提携する際、日本とアジア諸国との地位を如何にするか〉という問題であった。これをめぐって、次第に二つの潮流に分けるようになった。ひとつは、「平等連帯論<sup>22)</sup>」であり、もうひとつは「盟主連帯論<sup>23)</sup>」である。具体的に言えば、前者は、日本とアジア諸国との地位を対等とする「平等的な連帯」を唱えるものである。その代表者としては、勝海舟、樽井藤吉、宮崎滔天などがいる。後者は、日本とアジア諸国との地位を対等とせず、優越意識をもちながら「日本を盟主・指導者としての連帯」を主張するものであり、後の内田良平、近衛篤磨、北一輝、小寺謙吉、徳富蘇峰などを代表者とする。

この二つの主張は、最初は共存していた。しかし、当時の日本はやはり「大陸雄飛」の野心を有する者が多く、思想の根底には幕末以来の皇国意識が濃厚に存在していたので、アジアと対等な関係を築こうとする「平等連帯論」は終始現状維持、あるいは停滞の状態にあった。一方、「盟主連帯論」は明治以来、近代化による国力の向上、「大陸拡張」の欲望の増強とともに、次第に広まっていった。なぜかという、そもそも「盟主連帯論」の根拠、つまり、なぜ日本だけにアジアの「盟主」を担当する使命があるのか—という問題への解答は、明治維新以降近代化・西洋化の成功もたらした自信、およびそれに基づくアジアに対する優越意識にあるからである。その過程の中で、「盟主連帯論」は必然的にそれとともに推進されていたわけである。

一八八五年、朝鮮の甲申政変に関与した日本と清国とは、「天津条約」を締結した。こ

の条約により、実力が高まってきた日本は、はじめて中国と対等な地位を獲得し、従来存在している朝鮮に対する優越意識がいつそう明確となり、「東亜盟主の意識」が初歩的に形成されたといえる。ひいては、十年後の一八九五年、日清戦争に戦勝し清国と「下関条約」を結んだ日本は、一躍アジアの最強国となった。これは言うまでもなく、中国に対する優越意識が確立されたということの意味する。その後、多くの「アジア主義」者は、アジア諸国と平等的に提携することに満足できず、「日本の実力が一番強いから、『盟主』としてアジアを指導するのは当然だ」という信念が固まってきた。

こうして、「平等連帯論」の低迷、および「盟主連帯論」の発展という状況の下に、「アジア主義」の全体は、しだいに「盟主連帯論」の側に傾斜していたと容易に想像できるであろう。明治初年から発展を持続していた「盟主連帯論」は、結局、従来の「量の増加」をもって、「アジア主義」全体の「質の変化」を引きおこした。言い換えれば、「平等連帯論」か「盟主連帯論」かという交差点で彷徨っていた「アジア主義」は、日清戦争前後の時代的な要因の影響で、後者を選択し、変質を開始した。

二十世紀に入ると、「アジア主義」の内部においては、「盟主連帯論」が終始主導的な地位を占めていた。当時の中国は戦敗の影響で、ますます混乱の状況に陥っていたため、アフリカのように列強によって分割し植民地化され、あるいは複数の国家に分裂されるべきである所謂「支那分割論」が盛んに唱えるようになった。この論調に対して、多くの「アジア主義」者は、「中国が倒れれば、日本は利益を維持することは言うには及ばなく、自国の生存でさえ完全に確保できなくなるのではないかと」猛反対し、「盟主連帯論」に「支那保全論」という新しい特徴を加えることとなり、ひいては、一九一〇年の「日韓併合」及び一九一一年の辛亥革命の中で、この主張は次第に、政府や大陸浪人の膨張的な行動の根拠として利用されるようになった。彼らが目指しているのは、日本と親しくする「有力者」を支援し、朝鮮を支配した上で、中国において親日的政権を樹立し、日本を盟主・指導者としてのアジア諸国の「連合」を実現させることである。これは、一九一〇年代前半期における「アジア主義」の主要特徴となったのである。本稿は、以上のような先行研究を踏まえ、一九一〇年代後半期における「アジア主義」の基本的な類別、特徴などを明示することを目的とするものである。

## 第一章 第一次世界大戦の影響

周知のように、一九一四年に勃発した第一次大戦は全世界に大きな影響を与えた。三十個以上の国家が相次いで参加した、この人類史上最初の大戦は想像以上に残酷であった。戦闘員の戦死者だけでは、九百万人以上と推定されているが、参戦諸国の国力も大いに消耗し、とりわけ、ヨーロッパ諸国にとって、それは空前（残念ながら絶後ではない）の規模であった。言うまでもなく、これは必然的に国際秩序に決定的な変化をもたらした。ヨーロッパを遠く離れた日本は直接的に主戦場にかかわらなかったといえども、その波及を免れてはいない。大戦は、当時日本の政治、経済、軍事、社会、国民思想などに与えた影響が決して小さくなかった。

思想的側面において最も注目すべき点は以下の三つである。第一に、「大国意識」の高まりである。これは当時の経済的繁栄と緊密につながっていると思われる。つまり、戦時

中、諸参戦国から大量の軍需品や戦略物質の注文をうけ、日本経済は日露戦後の苦境から救われ、飛躍的に発展して「大戦景気」を迎えてきた。例えば、一七年下半期の業種別平均利益率から見れば、「造船一六六%、海運一六一%、鉱業一二〇%、綿糸紡績九八%という高率を示し」、未曾有の好況の中で企業の新設・拡張も進み、「一九一四～一八年のあいだに工業生産額ははじめて農業生産額を凌駕し<sup>24)</sup>」、日本は農業国から工業国に一変した。これは勿論、国際社会における政治影響力の向上を意味する。後に日本が一躍して指を折って数える「世界五大国」の一員となり、日露戦後以来すでに存在していた「大国意識」はそれと共に一歩進んで拡大していった<sup>25)</sup>。こうした状況の下、一般国民におけるアジアに対する「優越意識」は一層固まり、同時期の「アジア主義」に影響を与えていたわけである。

第二に、西洋文明に対する再認識である。ヨーロッパ戦争の残酷さ、及び未曾有の惨状を見た日本国民は、従来模倣の見本とされる西洋文明の本質に対して再認識、ないし批判を行いはじめた。例えば、若宮卯之助の発言はその好例である。「西洋文明の精神は掠奪である、自然界の掠奪を移して直に之を人間界に用ふるは西洋文明の手段である。西洋文明は国民的暴利主義に依つて他国を掠奪するが如く、集中的資本主義に依つて労働階級を掠奪するをその特色と為すものである<sup>26)</sup>」と、対外と対内という二つの視角より西洋文明における掠奪性、残虐性を批評している。そして黒竜会の機関紙『亜細亜時論』において、内田良平も「欧米の文明は、僅かに物質的の一側面のみ。真に滅亡に瀕せる民族を救済せんとせば、古来精神的文明に一貫せる我日本帝国の俠義に待たざる可からず<sup>27)</sup>」と西洋文明を否定する一方で、東洋文明の価値を高く評価した。この「東洋文明が西洋文明に負けない」という見解は、明らかに当時の「アジア主義」と共通している。

第三に、従来の植民地支配理論の崩壊である。戦力を維持するために、協商国側も同盟国側もそれぞれ支配下におけるアフリカ人、アジア人をヨーロッパに送り、本国人と一緒に戦闘や工場の労働にさせた。このことは、『『おくれた』地域の諸民族にとって、民族独立の要求を主張しうる好機の到来となり、反植民地主義高揚への道を開いた<sup>28)</sup>』のみならず、従来の植民地支配理論を全面的・根本的に動揺させたのである。そして、戦後欧洲列強の実力の弱まり、ロシア人民が帝国主義の一端を突破した所謂「ロシア革命」も、「被圧迫民族」の民族自決運動を一層促進する役割を果たした。この過程の中で、日本における朝鮮・台湾に対する支配及び大陸に対する膨張も次第に苦境に追われ、従来の支配理論が適用できなくなり、今後の行動を正当化するために新理論を模索することが急務となった。

このような状況は言うまでもなく、当時の「アジア主義」の発展と関連していたと考えられる。まず、「大国意識」の強化はアジアに対する「優越論」を強め、自然的に「周辺諸国後進論」、「日本盟主論」という軌跡を辿って、「アジア主義」の核心内容である「盟主連帯論」とつながっていくようになった<sup>29)</sup>。そして、西洋文明に対する再認識、東洋文明への肯定は、「東西文明融合論」をもたらした。つまり、「物質」を重視する西洋文明は万能なものではなく、様々な欠陥が含まれるものであるため、それを補足できるのは「精神・道徳」を重視する東洋文明のほかにはない。両文明の長所を採り、新しい文明を創り出してアジアを「啓発」する「天職・使命」は、西洋化を実現した東洋国家の日本のみにある。こうした論理が、新しい内容として同時期の「アジア主義」に加えられた。従来、日本は東洋国家として近代化を達成したが、なかなか西洋列強に完全に認められていな

かったようである。一方で、列強と共同でアジア大陸に拡張していたため、「アジア主義」がアジア諸国の好反応を得るのは困難であった。このような、東西両秩序とも受け入れないという現状の中には、必ず「孤立の危機」が孕まれているであろう<sup>30)</sup>。「東西文明融合論」の出現は、孤立を回避して国家と国民の「新使命」を樹立し、日本の盟主的地位を固めようとする発想に対して、恰好の根拠を提供した。

従来の植民地支配理論の崩壊と共に生じてきた理論上の空白についてもまた、「アジア主義」は利用価値を有していた。それは「東西文明融合論」と結合し、両文明の仲介者である日本が西洋文明を東洋化してアジアに広める「責任」がある、というふうにより日本における支配的地位を正当化する役割を演じていた。すなわち、「アジア諸民族は国民国家を形成せず、民度が低く、西欧諸国による植民地化の危機にあり、将来近代化され、文明化されねばならない」という認識は、「唯一文明化した日本がそのモデルであり、したがって日本はアジアの盟主である<sup>31)</sup>」という発想と結びついていた。これによって、日本帝国主義の植民地支配及び利権の拡張は西洋列強のそれと異なり、「新文明の創造、有色人種の救済、アジア改造、人種の平等、世界の平和」などを目的とするものとなったのである。

ゆえに、第一次大戦の影響で日本の「アジア主義」は、従来の「盟主連帯論」要素が補強される一方で、「両文明の融合」という新しい特徴が加えられ、新たな植民地支配理論として次第に普及されて高揚期に入る条件を備えたといえるであろう。勿論、「盟主連帯論」を中核とする「アジア主義」そのものは、「ヨーロッパに対する防衛の名のもと、安易に東アジアにおける日本の指導性を正当化する<sup>32)</sup>」ものにすぎない。

## 第二章 「アジア主義」の高揚

そもそも世紀転換期以降、「アジア主義」は「たんに一部知識人による散発的な意見の表明という段階から、異なった要素や政策構想を含みながらも次第に一貫した潮流として展開<sup>33)</sup>」するようになった。前述したように、第一次大戦期に入ると、日本における国民思想の変化が「アジア主義」の飛躍的發展に有利な条件を提供したため、それが一歩進んで高揚期に入るのは容易に想像できる。従来の資料を整理してみれば、同時期における「アジア主義」に関する論述は数量的に増加してはただけでなく、内容的にも豊富になったことがうかがわれる。以下は、その代表的な論述を簡単に紹介して、分析を試みたいと思う。

### 一、多様な「アジア主義」論

例えば、一九一七年四月の『中央公論』で若宮卯之助は「大亜細亜主義とは何ぞや」を題目として以下のように論じている。「大亜細亜主義とは、亜細亜の正当防衛である。亜細亜の掠奪者たる、及び掠奪者たらんとする非亜細亜勢力を亜細亜より一掃するを目的とする一の主張である。少しく具体的に言へば、亜細亜を認めて亜細亜人を認めざらんとする欧米的勢力を亜細亜に拒絶して、亜細亜人の亜細亜を建立せんとする、一の新なる理想である。之を流行語で言へば、亜細亜の文化的独立に依つて、既に其の破綻の露はなる西洋文明を凌がんとする亜細亜新人の願欲であり、覚醒であり、祈禱である。之を経済的に言へば、亜細亜を世界産業の中心と為し、亜細亜の需要供給に於て、敢て外的勢力の牽制を受けざるを本位とする、前例無き新組織の要求である」。つまり、若宮においては、「ア

「アジア主義」が狙っているのは政治、文化、経済といった側面でアジアの排他的な変革を行うことであろう。そして、西洋に対しては、それが「弱点多き西洋文明に対抗して特殊の存立を保つもので無くてはならず、若くは之を凌駕して其の上に出づるもので無くてはならぬ」。このため、「大亜細亜主義は、外的には、西洋主義に対抗すべき東洋主義の改造である」。その具体的な対抗目標として若宮が矛先を向けるのは、当時西洋文明の中心とするイギリスである。日英同盟に対して、彼は日本が「極東に於ける露国勢力を駆逐する一方便に利用された英吉利家の番犬である」と認識し、「忠実なる英国の番犬は、其の主人の命令の儘に既に其の最善を尽して居る。而も主人は、尚ほ其の番犬の忠実を飽き足らずとして飽くまで其の貪欲の性を擅にせんとする」、「英人の亜細亜よりの退却を見ずに、何処に断金的日支提携の可能性がある。日支親善の主義を基本として直に大亜細亜主義の理想の実現を空想する者は、先づ此の点に於て活眼を開く必要がある<sup>34)</sup>」と述べ、日英同盟と「アジア主義」とが両立できないと指摘した。いわば、若宮における「アジア主義」は、「不合理な」西洋勢力の排斥及び西洋文明に対する東洋文明の優越性を強調する一方で、とりわけイギリスを対象とした強い対抗意識をもっていたのである。

また、翌年、雑誌『太陽』において浮田和民の論文「新亜細亜主義」が掲載されている。彼に言わせば、当時一部アジア主義者の主張は、「日本中心の『感情的外交』論であり、実際には関係各国に受け入れられないだろう」、「東洋に既得権益をもつ欧米列強の反対をよび起こし、また東洋諸国も、日本によるアジア処理という主張には強く抵抗するだろう」。ゆえに、「人種的立脚点に置くことは大なる誤謬」であり、「吾人は亜細亜に定住する凡ての民族を人種の異同に拘らず亜細亜人なりと解釈する」。アジアに在住する白色人種並びにすべての有色人種が共同で同地域の事情を自主的に処理すべきだというのは、浮田の持論であった。しかし、その中には従来「盟主連帯論」の要素が含まれている。つまり、『東洋の平和』を担っている日本が、その『後見人』『保護者』として大なる責任を負うのはいうまでもない<sup>35)</sup>。だから、浮田の「アジア主義」は「人種対抗」を否定するという「斬新な」発想を有するといえども、結局、「日本があくまで『アジアの保護者』の地位にあることを譲っていない」、「アジアはやはり低い『文明』の段階にあるがゆえに教導される対象であり<sup>36)</sup>」、それは依然として自己矛盾を包含しながら「盟主連帯論」の枠内に属するといえるであろう。

なお、黒竜会系のアジア主義者も当時の中国情勢及び日本が取るべき対応策を巡って、様々な論述を行っていた。とくに、その主幹である内田良平は以下のように論じている。辛亥革命以来、「日本の対支外交は恰も異様の性格を有する不良青年を感化誘導せんとする教師の如く、徒らに多くの心力を労して、しかも殆ど所期の効果を収むる所なく」、ゆえに、「満蒙問題を解決すると同時に、支那を指導する地歩を獲得し、以て東亜の大局を救ふ」ために、日本が「宜しく革命党をして支那本土を改造する大業を成さしむるに努め、且つ清朝は中央の政権を革命党に譲つて祖先発祥の地たる満洲に退き、以てその宗廟を保つ途を得せしめよ」と主張した。しかし、現実的に政権が袁世凱に譲られた後、革命の目的は完全に水泡に帰した。この際、従来の対応策は適用せず、修正しなければならない。つまり、「支那の民衆を不幸の境地から救ふといふ大乗的の発意に基くもので、それには多少の無理をしても日本が徹底的に援助を与へて内政の改革統一を行はねばならぬ<sup>37)</sup>」。この主張から見れば、やはり中国の改造ないし「アジア主義」の達成は中国人自身に頼ら

れず、むしろ（中国人に反対されても）日本によって実現されるべきだという考えが包摂されているであろう。その中に含まれる中国人の政治的能力に対する消極的な評価は、当時の一般認識と一致している。そして、それは中国革命後の混乱状態の持続と共に次第に確信されており、ひいては、中国人自身が改造する能力を持たない以上、日本人が傍観する必要なしに欧洲大戦の「好機」を乗じて、直接的に行動を取り「アジア主義」を実現すべきだということになったわけである。だから、黒竜会系アジア主義者の主張には「アジアに対する優越意識」、「盟主連帯論」、「中国改造論」といった要素が矛盾なく絡み合って共存しているのである。

## 二、小寺謙吉の「大亜細亜主義」

小寺謙吉は、当該時期における最も代表的な「アジア主義」論者の一人である。当時の衆議院議員である小寺は、一九一六年に千頁以上の大著『大亜細亜主義』を発表し、「アジア主義」に関して詳しく論じた。この著作は後に中国語に訳され、日本だけでなく中国でもかなり普及したという<sup>38)</sup>。小寺はまず序論において、国際情勢に鑑み、西洋列強が「支那に対する狼慾、日本に対する呪咀、若くは猜疑或は嫉妬」があると警告を発し、日本が「東亜の砥柱として表面に立つは黄色人種中の最強国たる責任に伴ふ自然の義務なり」と主張する。とりわけ、「支那問題に対しては、東亜の平和を維持すべき責任を負へる関係上、其の中心と為りて白色人種の圧迫より之を救済せざる可らざるの最高使命を有せり、勢ひ黄色人種の盟主と為り、指導者と為りて支那の領土保全を扶護し、其の国民を富強なる文化の民たらしめ、同文同種唇齒輔車の関係に依つて信頼し、相提携して俱に興に世界の大勢に対抗し、偉大なる亜細亜の新文明を建設し、且之を漸次に押し広めて亜細亜の天地に棲息せる全黄色人種を此の主義の下に復活せしめて政治上の自由と独立とを全くせしめ、更に世界に於ける全黄色人種を統一するの究極理想なかる可からず、而して吾人の所謂大亜細亜主義とは、亜細亜は亜細亜人の亜細亜なり<sup>39)</sup>」。ここから考えれば、小寺の「アジア主義」は明らかに「人種対抗」と「西洋からの圧力」の下に生まれてきた、従来の「盟主連帯論」を継承したものとして、当時多数のアジア主義者と一致している。

一方で、「アジア主義」の目的及び実現方法については、彼独自の見解をもっている。まず目的として、彼に言わせば、「国家と国家との利害は一致せざる場合多く、常に相競争しつゝありて、戦争は或る場合には自国の生存を防禦し、或る場合には其の国民の幸福を増進せむが為に行はる<sup>40)</sup>」。戦争が回避できない、「絶対平和が不可能」である以上、国家の存立は結局、実力で確保されなければならない。しかし、日本は軍事的に於て西洋と対抗できるが、戦略的資源や物質が乏しいので、恒久性と安定性を維持できない。一方で、中国側は資源や物質が豊富であるが、軍事力が乏しく、「白人連盟の圧迫に適する能はざるは言ふ迄もなく」、「其の一国にも抗する能はず<sup>41)</sup>」。ゆえに、「日本は支那と離れては経済的に独立する能はず、支那は日本と離れては政治的に独立する能はざる運命に在り」。「アジア主義」の目的としては、日本と中国とが「一は亜細亜に於ける第一の先進国にして、一は世界中、最大の団体生活を為せる龐大国なり、義当さに相提携し、相扶護して、全亜細亜の為め、一般有色人種の為に、白色人種の圧迫に対抗せざるを得ざるなり」。具体的に言えば、「即ち日本は智識を支那に供給し、支那は物質を日本に供給し、日本は軍事的援護を支那に与へ、支那は経済的利益を日本に与ふること是なり。而して支那は農

業国にして日本は工業国なり、支那は大陸に位置し、日本は洋上と大陸とに位置す、我が長ずる所を以て、彼の短を益し、彼に余す所を以て、我が缺を補はゞ両々相利して相失ふこと無かるべきなり。斯て支那は、日本の指導に依り大陸軍国となりて、亜細亜の陸上守護使と為り、日本は海軍国として其の権威を保ち太平洋の提督国と為らば、茲に始めて黄白人種の対立、人類の平等、世界の平和を実現せしめ、亜細亜文明は、欧羅巴文明を調和融化したる偉大なる新生命を帯びて、世界の各方面に其の光輝を放つに至らむ<sup>42)</sup>」。

小寺は日中両国が提携して、相補完の関係を築くべきだとは唱えるが、現状から見れば、中国に「アジア主義」の使命を分担する能力がないと信じている。すなわち、政治、経済、社会といった諸側面で、中国は「曰く紊乱、曰く窮迫、曰く腐敗、曰く湖塗、曰く壊敗」であり、「之を自然の運命に放任すべき乎と曰ふに断じて非なり」。これに対して、「日本の有する東西調和の文明が、支那の衰弱を救治するに、恰好無二の効力を含有する」、日本が「欧羅巴の文明を亜細亜の地に於て濾過し、東洋の消化に適せざる夾雑成分を除却したる、一種の調和的文明を有するの義にして、支那の改造に必要なものは是を措て他に非ざるなり<sup>43)</sup>」。その改造方法と言うと、中国が「敢然、満州放棄を断行し」、「満・蒙・回・蔵の外藩の如きは姑らく之れを自然の成り行きに放任し、何を差措きても先づ本土十八省の統一を鞏固に」する。それを前提として、「自国改造の目的の下に、日本より政治顧問と軍事顧問を聘し」、二つの手段で「改造」を展開する。すなわち、「一は財力にして他は強制力なり」、そして両者が「外国の供給に俟たざるを得ざるなり」。同時に、「改造」は必ず「交通機関の施設並に整理、軍事衛生の整備等」、「戸口行政…財政問題及び鉄道・道路・水路等の交通、若くは土木行政<sup>44)</sup>」などに繋がり、これらは全部日本顧問の指導で徹底的にやり直すべきであり、とくに工業と商業では「日中合弁組織」をつくり、教育や文字・言語では「日本仮名文字」を採用しなければならない。これによって、「東亜の独立を確保し、東西文明の調和融化を遂げ、世界の平和及び文化の上に其の恵沢を及ぼし、所謂平和的大亜細亜主義実現の第一歩に入るを得べし<sup>45)</sup>」。小寺の結論はこのようのものであった。

結果として、小寺の「アジア主義」は日中両国の相提携・相依存を主張するといえども、実は「日中同盟」における中国の地位を否定し、ひいては日本が「融合された東西文明」で中国の改造を指導すべきだと唱えるものであった。これは言うまでもなく、当時の「東西文明融合論」と「中国改造論」にも共通して見られる要素であり、その「改造方案」から見れば、彼が目指しているのは、中国を全面的に日本に同化させ、政治、経済、軍事、社会、教育といった諸領域でそれを日本の従属国或いは傀儡国にすることにすぎない。だから、政治家とする小寺は、第一次大戦期日本が「火事場泥棒」のように奪い取った「特殊利権」を戦後の世界で守るために、「中国自身のある程度の親日化が必要である<sup>46)</sup>」と認識した上で、独自の「アジア主義」論を提起したのではないか。他方、西洋に対しては、彼が「大亜細亜主義は、平和的・防禦的<sup>47)</sup>」、「漸進的な」ものだとし繰り返して強調しているから、その「アジア主義」が急進的・攻撃的なものだとすれば未だ性急である。アジアに対しても西洋に対しても、彼は直接的に武力を行使することを主張しなかったのである。

### 三、徳富蘇峰の「亜細亜モンロー主義」

もう一つ注目すべき代表的な論述は徳富蘇峰の「亜細亜モンロー主義」である。蘇峰は

一九一六年に出版された『大正の青年と帝国の前途』で、「亜細亜モンロー主義」をその一節として論じたことがある。彼は言う。「支那は奈何、印度は奈何、波斯は奈何。吾人は遠方と云はず、蘇士以東、我が日本を除きて、殆んど白人の勢力の下にあらざるものなきを見る也」。しかし、「支那人の如きは、動もすれば米国に頼り、英国に頼り、独逸に頼り、恒に白人に叩頭して、其の苟安を偷取せんとしつゝあり」。ゆえに、「せめて支那一国丈なりとも、同人種の誼として、其の心配を為す可き、義務は我に存せずや。吾人は日本帝国の使命は、完全に亜細亜モンロー主義を遂行するにありと信ずる也。亜細亜モンロー主義とは、亜細亜の事は、亜細亜人によりて、之を処理するの主義也。亜細亜人と云ふも、日本国民以外には、差寄り此の任務に膺るべき資格なしとせば、亜細亜モンロー主義は、即ち日本人によりて、亜細亜を処理するの主義也」。その究極の理想としては、「必らずしも世界統一と云はず、されど吾人は東西融和の仲介者たる可きのみ」、すなわち、「日本国民の天職として、日本帝国の使命として、特筆したる東西両界の仲介<sup>48)</sup>」となることである。だから、蘇峰の「亜細亜モンロー主義」は前述した小寺の「大亜細亜主義」とは、それぞれ表現的に異なっているが、本質的に言えば、中国人の政治的能力への否定、「盟主連帯論」の強調、及び「東西文明融合論」などの点で一致しており、当時「アジア主義」における主流を代表しているといえる。

ところで、蘇峰の「アジア主義」の最大の特徴としては、やはり西洋列強との関係に関する独特の見解であろう。彼は文章の中で、「誤解する勿れ、吾人は亜細亜より白人を駆逐するが如き、偏狭なる意見を有するものにあらず」と述べ、「亜細亜モンロー主義は、東洋自治主義也。東洋の事は、東洋人が之を処理するの主義也」といえども、「東洋人」の目的は西洋を排斥することではなく、むしろ「白人以上の資格を備へ、事実の論理の前に、白人を承服せしめ、更に我が東洋人士を誘掖して、白人と対等の交際を做さしむるにあり」。ゆえに、「東洋自治は、必らずしも白人排斥を意味せず」、「東洋自治論は、決して理不尽の攘夷論にあらざる也」、「東西文明は、決して氷炭相容れざるものにあらず、黄白人種は、決して先天的怨敵にあらず、苟も互ひに平等の立場に於て、握手せば、四海兄弟、万邦一家たるの理想は、之を行ふに於て、必らずしも不可能にあらざることを、覚悟せしむるの日あるを疑はざる也<sup>49)</sup>」、ということになる。いわば、蘇峰が唱える「東洋自治主義」は日本の「東洋自治主義」にすぎないが、彼は西洋への攻撃、ないし「アジア主義」の固有特徴とする「西洋との対抗性」でさえ否認しており、西洋との対等な地位や相互不干渉を主張する。

この点から分析すれば、その「亜細亜モンロー主義」は名称的にも内容的にも、従来の「モンロー主義」のコピーのように見えるであろう。そもそもアメリカの「モンロー主義」は「隔離・孤立を原理としており」、外部からの干渉を拒絶する同時に、「他地域への不干渉と閉鎖的地域秩序を原則としている<sup>50)</sup>」。二十世紀に入ると、この「孤立主義」を特徴とするものはアメリカの台頭と共に拡大し、日本の一部の指導者に引照基準とされていった。蘇峰の主張もその特徴を共有しており、アメリカが南アメリカで行ったことと同じように、東アジアを日本の「自治」範囲に置き、列強の干渉を「謝絶」する一方で、これをもって西洋と積極的に対抗することも否定し、消極的に現状維持を唱えている。だから、蘇峰が主張したのは、東アジアで日本を指導者として隔離・孤立、地域閉鎖、現状維持、西洋との相互不干渉を特徴とする主義だといえるであろう。勿論、その中には、後に積極

的な対抗への転換可能性が存在するかもしれない。

いずれにしても、以上挙げられた同時期の「アジア主義」に関する諸論述は、表現の上で異なりつつも、内容において共通性がうかがわれる面もある。まず、アジア（とくに中国）に対しては、「盟主」日本が両文明を融合して「新文明」をもって「改造」を行うべきだと主張する点。日本の「使命」は「東西文明の融合」に求められ、そのような主張は次第に普及していった。しかし、それは所詮、日本社会の西洋化と共に生じてきたものであり、アジア社会そのものから源を發したものではなかった。ゆえに、その根底に存在するのは依然として一種の「欧化主義」的なもの、或いは「欧米コンプレックスの産物<sup>51)</sup>」というべきものである。

他方、西洋に対しては、第一次大戦の影響で歐洲列強からの圧力が弱まったため、従来「アジア主義」における「受動的・防衛的」な姿勢は変化した。この姿勢から解放されてきた「アジア主義」は、必然的に二つの方向への転換に臨んでいる。一つは西洋との対等な地位、相互不干渉、少なくとも現状維持を要求する所謂「協調型アジア主義」であり、もう一つは「主動的・攻撃的」な性格をもち、復讐や反撃を要求する所謂「攻撃型アジア主義」である。前述した「アジア主義」に関する諸論述は基本的に前者に属し、当時「アジア主義」の主流であったといえども、「西洋に対する好感」を意味せず、ただ現実に基づく一種の合理的な選択にすぎなかったために、後に西洋との矛盾が激化していく状況の下に、後者への転換可能性を内包するものであった。

### 第三章 「攻撃型アジア主義」の萌芽

#### 一、北一輝の「アジア主義」

同時期の「攻撃型アジア主義」は主張者の人数が少なく、未だ傍流の地位にあったが、後の「アジア主義」全体の発展に大きな影響を与えたと考えられる。言い換えれば、二〇～三〇年代に「アジア主義」の核心内容となり、急速に拡大して「ワシントン体制」や「国際協調主義路線」に挑戦を試みる「攻撃型アジア主義」は、該当時期にすでに萌芽を孕んでいたといえる。

その代表的な人物の一人は辛亥革命に関与した北一輝である。一九一六年頃、彼は中国での体験に基づいて『支那革命外史』を書き上げた。著作において、北は日英同盟と日露協商が廃棄し、中国、インドなどのアジア諸国のために、そして日本自身のために、即座に英露両国と開戦すべきだと主張する一方で、「日米経済同盟の一事を決行することは政府及び国民の国家的大義務」だとして、アメリカとの経済提携を唱えている。また、彼は今の日本が「英国の印度巡察として駆使せられたることによりて革命党と亡国階級との両者に信を失ひ」、窮迫な状況に陥ったと政府の「奴隸外交」を痛烈に批判し、ひいては、「支那保全主義は北支那の為に日露戦争を戦はんとして英国を利用したり。同一なる保全主義が更に南支那の為に日英開戦の準備として或る他の一国を考慮せざるは何ぞ<sup>52)</sup>」と難詰する。

北によれば、「露西亞の北亞細亞侵略は前門の虎にして、英国の南亞細亞経営は後門の狼なり」。ゆえに、中国は自力で保全しうるために、「武断政策によりて国内を統一し軍国主義に立ちて外邦に当るべし」。他方、「英国がスエズ以東に威権を振ふことが東洋の英国

を自負する日本と両立すべからざる覇権の衝突」であり、「今の『小日本』が『大日本』として覇権を確立すべき領土を英国の持てる者に奪はずんば行く所なき」として、日本がイギリスと開戦しなければならない。こうして、中国が「対露一戦を断行するの時、日本は北の方浦港より黒竜沿海の諸州に進出し、南の方香港を掠し、シンガポールを奪ひ」、「仏領印度を領して印度救済の立脚地を築き、更に長鞭一揮赤道を跨ぎて黄金の大陸濠洲を占め以て英国の東洋経略を覆へすべき<sup>53)</sup>」である。この論述からうかがわれるように、北の主張は「日中親善」という点で「協調型アジア主義」と共通しているといえども、その独自のな特徴としては、直接的にアジア（とくに中国と印度）で最大利益を保つ英露両国と開戦しようとする一種の「攻撃的な性格」、ないし東亜制覇の意図がそれに包含されているであろう。

「日中同盟」に強固な経済的基礎を提供する同時に、英米関係を離間して、以上の構想を順調に展開させるために、北はまた、「日中共同」で大陸の資源を開発して合弁の兵器工場を組織するとともに、「日米経済同盟」を通じたアメリカ資本の導入を考えている。彼の見解では、アメリカの「弱点は支那の投資に於て日本の保証なくんば元利一切の不安なることにして、日本の弱点は彼の投資によりて支那の開発さるゝなくば日本の富強なる能はざる利害の一致に存す」がゆえに、日米の経済提携が可能となる。これによって、「米国をして日本に叛く能はざらしむべく、米国より保証金を日本の兵力下に供托せしむることなりとす」、若しアメリカが裏切れば、「兵力を以て供托せる保証金を没収すれば足る<sup>54)</sup>」。だから、北が狙っているのは、日中両国が軍事的・戦略的に提携して英露両国に攻撃することであり、アメリカはただ経済的に利用される「駒」にすぎないわけである。彼の「アジア主義」はアジア諸国間における文化的な親近感については、あまり重視していないといえる。

また、もう一つ留意すべきこととしては、当時の日本政府が基本的に日英同盟と日露協商を外交政策の引照基準としていたが、北がこれを廃棄すべきだと唱える点は、それ自体が現体制を否定する性格を有する。そして内政については、彼は国内の政治家、資本家などを「亡国階級」と見なし、「日中同盟」が英露両国と作戦する際、第一次大戦中ドイツの覆轍を避けるために、まず前提として、国内体制を徹底的に改造しなければならないと考えている。つまり、その「アジア主義」の根底に流れているのは、後の「国家改造運動」と繋がる、強い「反体制的な性格」である。この性格は一九一九年の『国家改造法案大綱』まで続いて、二〇年代日本の不景気や社会不穏の下に、「洗脳」の役割を果たして次第に普及していった。いわば、北の主張は、反体制的な「攻撃型アジア主義」の原型である。

## 二、大川周明の思想

北における「革命者」の気質と異なり、大川周明は「学者」の気質を有する。彼は一九一一年に東京帝国大学（印度哲学専攻）を卒業してから二年後、ある古書店でコトンの『新インド』という本を読み、インドをはじめとするアジア地域が今苦境に陥っていることを深く認識するようになった。それをきっかけとして、大川は「印度哲学の研究者からアジア主義者へと、急速にその思想を歩み始めていった<sup>55)</sup>」。とくに一九一五年以降、彼は当時日本に亡命しているインドの独立運動者たちと交際し、雑誌『道』に「アジア主義」に関して文章を発表し始めた<sup>56)</sup>。

この文章のなかからは、強い「人種対抗」の意識を読み取ることができる。彼は言う。「西欧民族は他の民族を呼ぶに有色人種を以てし、此の名称を以て宛ら劣等人種の代名詞の如く使用して居る」、彼らの望む所は、「他国を倒して己れ独り榮えんとする事である。言論文章に於て如何に立派な事を發表して居るにもせよ、彼等の赤裸々の面目は極端なる利己と排他とに外ならぬ事を今度の戦争に於て立証した」。これに対して、日本は「新しき世界の指導者たるの大命を上天より任課して居る」、「世界征服を主張するものでない。或は亜細亜統一を主張するものでもない」、「吾等の任務は西欧民族に虐げられつゝある国民を救済すること」であり、アジアに対する「外部の不当なる抑圧なくして其の本来の文化を長養せしむるに在る」。ゆえに、「吾等が『亜細亜人の亜細亜』と叫ぶ」、「国民は実に此の偉大なる使命を覚悟せねばならぬ<sup>57)</sup>」。大川における「アジア主義」は、最初はアジアの「被圧迫民族」や「被圧迫文化」に対する同情より源を発したといえるが、その立脚点は依然として「人種対抗論」と「盟主連帯論」に置かれている。

大川は後に「東西文明対抗論」の鼓吹者として知られるが、しかし、該当時期の主張から見ると、むしろ「融合論」のほうに傾いていたであろう。すなわち、西洋文明を吸収することによって、「日本をして其文明に於て世界の第一者たらしめる」、「此の優秀無比なる文明の完成と共に、之を以て世界の指導者たるの地位に進む」、その前提としてまず「亜細亜大陸に於て実現<sup>58)</sup>」すべきである。このような、両文明を融合して西洋文明を凌駕するという考えは言うまでもなく、当時「アジア主義」の主要特徴に合致する。しかし、それは固定不変のものでなく、後に西洋への反感が高まると共に（とくに二〇年代の排日移民法をきっかけとして）、「文明対抗論」への転換が可能となる<sup>59)</sup>。

なお、無視できないのは、大川の思想が北のそれに極めて接近するという点である。具体的に言えば、第一に、戦争に対する肯定。大川の見解では、「殆ど総ての国家は戦争によりて建設せられ、且戦争によりて隆盛に傾いた」がゆえに、「戦争に強き国は発展の偉力を包蔵せる国」である。だから白色人種の脅威に対して、「日本刀を以てのみ突破せざる可からざる」こと、「天国は劍の陰にある<sup>60)</sup>」ことを信じており、北における「攻撃的な性格」と共通している。第二に、日英同盟への批判。すなわち、「吾人は吾国が英国に対して忠勤を励むの余り、遂に自殺的境遇に立到らざらんことを憂慮せざるを得ぬ<sup>61)</sup>」。第三に、日米経済同盟の発想。大川によると、日本の工業は本土に置くことでなく、むしろ「満州」に置くべきである。「満州開発」に注目する彼は、満鉄東亜経済調査局編輯課長として「北満州」に赴いたとき、同地域では「最も窮乏を告げて居るのは、言ふまでもなく資本である」、「日米が経済的に握手するならば、総ての事業は着々と進捗するであろうし、日米の無用の衝突を避け」られると指摘し、「日米経済同盟の必要を痛切に感じた<sup>62)</sup>」と感慨を發した。ただし、北の主張と微妙に異なり、彼の目的はアメリカの資本で日本の「満州開発」を促進し、イギリスの独占を打破することにある。第四に、「国内改造」に対する関心。大川は日本における指導的地位を唱えるが、その現状から見れば「アジア諸国また決して日本に信頼せぬであらう<sup>63)</sup>」と認識する。だから、アジアに対する「道義」を実現するために、まず国内で改造を行うべきだと考えている。これも北の持論と共鳴しやすいであろう。要するに、北と大川の主張には共通点が多いのみならず、両者とも「アジア主義」を現実化する第一歩を「国内改造」に置いていた。それらを代表とする「攻撃型アジア主義」は、誕生のときから「改造主義」と不即不離の関係を有すると考えられる。

おわりに

いずれにしても、第一次大戦の影響で、日本の「アジア主義」は一九一〇年代中盤より理論面において高揚期に入った。それは、従来の「優越意識」、「盟主連帯論」、「中国改造論」を継承しつつ、「東西文明融合論」という新しい特徴を呈していた。

前述した「大亜細亜主義」を唱える若宮や小寺の見解では、ヨーロッパの戦争で、「物質」を重視する西洋文明はその欠陥を暴露したが、これに対して、「精神・道徳」を重視する東洋文明は優越性を有する。ゆえに、東洋文明は、西洋のそれと対抗しうのみならず、「凌駕」することもできる。東洋国家として西洋化を実現した日本は、東西両文明を融合して新しい文明を創造する資格をそなえているが、この新しい文明こそ、中国の改造、救済にとって絶対必要なものであり、唯一のものである。こうして、彼らは「東西文明融合論」を従来の「盟主連帯論」や「中国改造論」と論理的に結び付いて、日本が「アジア盟主」を担当し、中国を支配することを正当化したのである。

いうまでもなく、この点について、蘇峰も同調している。ひいては、彼はアメリカの「モンロー主義」を模倣して、「亜細亜モンロー主義」を提起した。蘇峰が強調したのは、日本が東西文明の「仲介」として中国を改造すべきであるのみならず、それを自らの勢力範囲に置くと同時に、他の列強の干渉を「謝絶」して、西洋と相互不干渉、現状維持、隔離・孤立、閉鎖的な地域秩序を樹立すべきだ、ということである。これは、彼の「アジア主義」における強い「協調的な性格」を示した。

以上の「アジア主義」に関する論述は、内容は豊富で、形態は多様ではあるが、共通点をもっている。つまり、アジア（とくに中国）に対して、東西両文明を融合する日本は指導者として、新しい文明をもって「改造」を行うべきだ、という点である。

一方、注意すべきなのは、同時期の「アジア主義」が西洋に対して、従来の「防衛的な姿勢」から脱却し、おおざっぱに「協調型」と「攻撃型」という二つの方向に分岐していった、ということである。以上の分析によれば、前者が小寺や蘇峰を代表者として、明らかに多数を占めていたが、しかし、後者を軽視することはできない。それは北と大川とを代表者として、東西文明の融合が重要といえば重要であるが、最も重要なのが、やはり日本自身の根本的な改造であると主張する。すなわち、彼らに言わせば、日本はまず国内の革新及び改造を断行して、アジアに対する「道義」を確立しなければならない。これによって、従来の「受動的・防衛的」な姿勢から脱却し、西洋列強の実力が弱まったという好機を乗じて、アジア諸国を率いて復讐や反撃を実現しうるのである。このような「攻撃型アジア主義」は、西洋に対する強い敵意を抱きながら「改造主義」を唱えて、一九二〇、三〇年代に、国内外の体制への不満と共に、急速に拡大していく可能性を有していた。これについては、また別の機会に論じることにしたい。

注

<sup>1)</sup> 西田毅編『概説：日本政治思想史』（ミネルヴァ書房、2009）、189頁参照。

<sup>2)</sup> 例えば、坪内隆彦の『岡倉天心の思想探訪—迷走するアジア主義』（勁草書房、1998）、松本健一の『近代アジア精神史の試み』（中央公論社、1994）や『竹内好「日本のアジア主義」精読』（岩波書店、2000）、古屋哲夫の『近代日本のアジア認識』（緑蔭書房、2001）等が挙げられる。

- 3) 下中邦彦編『アジア歴史事典』第6巻（平凡社、1960）、6頁。
- 4) 竹内好『現代日本思想大系9・アジア主義』（筑摩書房、1963）、10頁。
- 5) 同上、10～11頁。
- 6) 同上、12～14頁。
- 7) 同上、12頁。
- 8) 伊東昭雄『アジアと近代日本：反侵略の思想と運動』（社会評論社、2000）、286頁。
- 9) 松本健一『竹内好「日本のアジア主義」精読』（岩波書店、2000）、93頁。
- 10) 溝部英章「西洋協調主義とアジア主義」（『産大法学』2007年40巻3、4号）。
- 11) 石津朋之、ウィリアムソン編『日米戦略思想史』（彩流社、2005）、40頁。
- 12) 前掲『概説：日本政治思想史』、71頁。
- 13) 戚其章「日本大亜細亜主義探析」（『歴史研究』、2004年第3期）。
- 14) 王屏『近代日本の亜細亜主義』（商務印書館、2004）、15頁。
- 15) 前掲『現代日本思想大系9・アジア主義』、14頁。
- 16) 趙軍『大アジア主義と中国』（亜紀書房、1997）、38頁。
- 17) 古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』（緑蔭書房、2001）、48頁。
- 18) 同上、49頁。
- 19) 盛邦和「19世紀と20世紀之交の日本亜細亜主義」（『歴史研究』、2000年第3期）。
- 20) 前掲『近代日本の亜細亜主義』、12頁。
- 21) 前掲『日米戦略思想史』、40頁。
- 22) あるいは「平等論」、「平等論アジア主義」。
- 23) あるいは「盟主論」、「盟主論アジア主義」。
- 24) 『岩波講座：世界歴史24・第一次世界大戦』（岩波書店、1970）、199～200頁。
- 25) 前掲『近代日本のアジア認識』、314頁参照。
- 26) 若宮卯之助「大亜細亜主義とは何ぞや」（『中央公論』1917年4月）、4頁。
- 27) 内田良平「露支両民族の救済は日本帝国の使命也」（『亜細亜時論』第1巻1号、1917）、33頁。
- 28) 前掲『岩波講座：世界歴史24・第一次世界大戦』、60頁。
- 29) 前掲『大アジア主義と中国』、347頁参照。
- 30) 前掲『日米戦略思想史』、52頁参照。
- 31) 前掲『近代日本のアジア認識』、342、343頁。
- 32) 前掲『日米戦略思想史』、40頁。
- 33) 東大社会科学研究所編『20世紀システム1・構想と形成』（東京大学出版会、1998）、177頁。
- 34) 前掲「大亜細亜主義とは何ぞや」、3～13頁。
- 35) 前掲『20世紀システム1・構想と形成』、193～194頁。
- 36) 前掲『近代日本のアジア認識』、428頁。
- 37) 黒竜会編『東亜先覚志士伝』（原書房、1966）、445、535、576、596頁。
- 38) 民国時代に出版された同著作の中国版は、現在でも中国の上海図書館に保存されている。
- 39) 小寺謙吉『大亜細亜主義論』（東京宝文館、1916）、12～13頁。
- 40) 同上、14頁。
- 41) 同上、466頁。
- 42) 同上、75、258、474～475頁。
- 43) 同上、1008、1118～1119頁。
- 44) 同上、1111、1147、1172～1173頁。
- 45) 同上、1272頁。
- 46) 細谷千博・斉藤真編『ワシントン体制と日米関係』（東京大学出版社、1978）、443頁。
- 47) 前掲『大亜細亜主義論』、264頁。
- 48) 「徳富蘇峰集」（神島二郎編『近代日本思想大系8』、筑摩書房、1978）、229～230、232、234頁。
- 49) 同上、230～233頁。
- 50) 前掲『20世紀システム1・構想と形成』、184、193頁。
- 51) 安田浩『近代天皇制国家の歴史的位置—普遍性と特殊性を読みとく視座』（大月書店、2011）、61頁。
- 52) 北一輝『北一輝著作集』第2巻（みすず書房、1959）、96、91～92頁。
- 53) 同上、173～174、178、182頁。
- 54) 同上、193～194頁。
- 55) 松本健一『大川周明』（岩波書店、2004）、11～12頁。

- <sup>56)</sup> 例えば、雑誌『道』の第93号に発表された「君国の使命」、第135号に発表された「我等の進む可き路」、第138号の「講和会議に於けるウィルソンの失敗」等が挙げられる。
- <sup>57)</sup> 大川周明関係文書刊行会編『大川周明関係文書』（芙蓉書房、1998）、107、111～112頁。
- <sup>58)</sup> 前掲『20世紀システム1・構想と形成』、202頁。
- <sup>59)</sup> 前掲『近代日本のアジア認識』、20頁参照。
- <sup>60)</sup> 前掲『大川周明関係文書』、97、100、102頁。
- <sup>61)</sup> 橋川文三編「大川周明集」（『近代日本思想大系21』、筑摩書房、1975）、76頁。
- <sup>62)</sup> 前掲『大川周明関係文書』、187～188頁。
- <sup>63)</sup> 前掲『大川周明』、195頁。